

## 持続可能な社会を考える（IV）

### —— 経済学の社会的責任 ——

工 藤 啓

要旨：1960年代に経済学を学び始めた私が、若い世代に経済学的メッセージを残すために書いた小論である。1972年に発表された『成長の限界』から大きな衝撃を受けたこともあり、人間の経済活動と資源・環境との相克について考えてきた。それから40年後の今日、ほぼ倍増した70億の人類は「宇宙船地球号」という運命共同体の中で暮らしている。生産→消費→廃棄という物質循環（＝経済循環）を経済学の中心概念に据えなければならないが、資源や環境の有限性を軽視してきた価格理論主体の経済学では困難であろう。資本主義は多くの経済的危機を克服してきたが、グローバル資本主義は新たな危機を作り出しつつある。失業、格差、グローバルマネーの奔流などの経済問題及び資源・環境の希少化という地球環境問題である。人間社会の持続可能性を奪いかねないグローバル資本主義の進行に、「フクシマ」という新たな難問が加わってしまった。こういった厳しい客観情勢の中で、政策科学としての経済学は何をなし得るのであるのか。モノやカネを重視してきた「市場原理」の経済学から、自然や文化を大切にする「生活原理」の経済学（「広義の経済学」）への転換が必要になっている。持続可能な社会を考えれば、成長至上主義を捨て去り、消費はほとんどの水準で満足する穏やかな生活（スローライフ）を選択する以外にない。経済（物質充足）は人間が幸福になるための手段であって、目的ではないという初心に立ち帰るべきであろう。

キーワード：SUSTAINABILITY、グローバル資本主義、「広義の経済学」

### はじめに

東日本大震災から1年半以上が経過したが、日本社会を震撼させた大パニックは収まったものの、広大な地域が被災したために、それぞれの被災地特有の乗り越えねばならない課題が浮かび上がっている。血税を集めた19兆にも上る「復興予算」、「復興機構会議」などの諸提案、「復興庁」の設置、現場関係者の必死の努力などにもかかわらず、恐るべき政治の貧困、行政の力不足、日本経済の体力低下などで、国民の悲願である復旧・復興は大幅に遅れている<sup>1)</sup>。「復興構想会議」の委員でもあった大西隆日本計画行政学会会長は仙台講演で<sup>2)</sup>、ある程度の復興は5年が勝負であると語っているが、被災地域における災害弱者（高齢者や子供達）のことを考えると、従来の慣例には囚われない地域主導の行政イノベーションが必要であろう。巨大地震→巨大津波→巨大原発事故という人類史上未曾有の災害連鎖は、多数の人命を奪う一方で、33万人近い避難者を出している<sup>3)</sup>。「複合災害」あるいは「原発震災」と呼ぶべき性格の大震災であり、被災面積の広域性、被災地域の多面性（特に海岸線の複雑性）、放射能汚染という特異性（事故収束の確たるシナリオが存在しない）などからして、「3.11」を克服して復興を実現させるまでには辛く長

い時間と天文学的な費用を必要とするであろう。

見渡す限り海面が盛り上がる巨大津波の凄まじさ、一瞬のうちに瓦礫と化す町並み、巨大原発の相次ぐ爆発、悪夢のような映像を全国民は悲鳴を上げながら見詰めた。東北の美しい自然は一瞬のうちに切り裂かれ、汚染されてしまったが、日本社会で起きた未曾有の災厄は、災害列島が宿命的に背負う自然の脅威を日本人に自覚させることになった。私と学会交流がある福島若手研究者達は、放射能汚染という「フクシマ」の不条理と戦うために、「ヒロシマ」や「チェルノブイリ」から懸命に何かを学び取ろうとしている。東北の自然を愛する彼等の研究成果が福島の復興に貢献することを祈りたいが、私も研究者としての社会的責任は果そうと努力している。「3.11」に関する文献を読み、駄文も書き、シンポジウムの企画や学会活動にも参加してきた。日本学術会議の役員や若い大学人達との知的交流にも恵まれ、自然科学、社会科学を問わず様々な分野の研究者と議論を重ねる機会を得た。特に世代間交流は私にとって楽しいものであったが、彼等に対してある種のメッセージを残す責任も感じた。高度成長期に経済学を学び始めた我々の世代には特有の学問的体験があり、それを若い世代に伝えることは多少の意義があると考えた。若い彼等から研究者の姿勢について聞かれることがあるが、批判精神を持つこと、「価値判断」を大切にすること、社会的責任を自覚することなどを助言している。

言うまでもなく、学問や科学は「問うこと」から始まるわけであるが、問いを発する際の「価値基準」は可能な限り明示すべきであると私は考えている（研究者の「価値判断」に関する論争は長く続いているが）。私は半世紀にわたり経済学畑を歩いてきたが、いわゆる主流派経済学の「市場原理」を重視する方法論には批判的であった。「生活原理」を大切にする環境論や福祉国家論に関心を寄せ、資本主義モデルの多様性についても考えてきた。そういった意味では、70億人の人間社会を席捲し、一つの「市場原理」で世界を統合しようとするグローバル資本主義を楽観視する主流派経済学には賛同できない。ここ20年ほど「持続可能な社会」に関する経済学的考察をおこなってきたが、世界各地で摩擦を引き起こしているグローバル資本主義の進行には大きな不安を感じている。資源や環境の賦存量を考えれば、人間活動が地球生態系にこれ以上の負荷を及ぼさないように、経済成長はほどほどの水準にとどめなければならない。今回の東日本大震災（特に原発事故）は日本社会の持続可能性を奪いかねない新たな脅威となったが、「3.11」以後に私なりにおこなった SUSTAINABILITY に関する考察をこの小論にまとめてみた。私は旧世代の研究者であるが、私の周辺の若い世代がこの小論から僅かなものでも学び取ってくれば幸いである。

## I 研究者の社会的責任

科学・技術が人間社会にとって両刃の剣であるとは私は考えているが、現代科学はますます極小の世界へ入り込む一方で極大の世界へ飛び出そうとしており、それが人間社会や地球生態系にど

のような作用を及ぼすのかを慎重に見極める必要がある。自然科学系の研究者には自己抑制をするという英知が求められ、社会科学系の研究者には科学・技術の倫理性を問うという英知が求められている。たとえば、2012年のノーベル生理学・医学賞を贈られた山中伸弥氏のiPS細胞の研究は、生物学の常識を覆すほどの画期的なものであると賞賛されている。臨床応用など多分野での貢献が期待されているが、一方で生命倫理の侵犯という思い命題も浮上してくるわけである。先端科学や巨大技術は人間社会に大なる貢献もすれば大なる災厄も招くが、人類に貢献すべき科学・技術が人間社会の持続可能性を奪ってはならない。私は1970年代からの急速な原発増設には巨大技術の危険性を感じ取り、それ故に恐れた。人間の猿知恵から生まれた放射性物質は最悪の人工物であり、地球生態系はそれを浄化する機能を持っていない。「無毒化」<sup>4)</sup>をすることが不可能な放射性物質が環境に放出されたならば、自然循環は半永久的な脅威にさらされることになる。核エネルギーは人間社会とは相容れない未完の技術体系であり、原発事故、廃炉、放射性廃棄物の処理等に関して、確実に対応出来る技術的シナリオは存在していない。1987年の本学紀要『技術と経済Ⅰ』で巨大技術の利便性と危険性に言及したが、チェルノブイリの「過酷事故」に関連して、「起きてはいけないう事」が起きるべくして起きたと述べた。巨大技術は複雑にして脆弱なシステムであり、人間社会が安全性よりも経済性を優先する限り、「第2のチェルノブイリが何時起きてもおかしくない。」<sup>5)</sup>と指摘しておいた。この小論文の執筆から僅か25年後に、第2のチェルノブイリといわれる「フクシマ」の災厄が日本社会を襲ったのである。

東日本大震災は「過酷事故」という科学・技術上の文明史的課題を背負ったために、研究者に大きな衝撃を与え、かつ反省を迫った。自然科学系研究者の社会的責任がより重いと思われるが、経済成長に原子力エネルギーは不可欠であると主張した社会科学系研究者（特に経済学）の社会的責任も免れられない。彼等にとって経済成長は至上命題であり、安全性よりも経済性を選択することを使命としたのである。昨年来「ヒロシマ」と「フクシマ」の倫理的対立を鋭く問う内外の論調が増えているが、一方では「3.11」を「8.15」と関連付けて、事故責任を明確に出来ない日本社会の特殊性<sup>6)</sup>を告発する人々も現れている。「3.11」を「8.15」以来の国難と捉えると同時に、国家が主導した戦争と原発が多くの国民を欺き、大きな不幸をもたらしたという同質性を問うわけである。甘い「想定」で事を始め、「想定外」の事態に迷走し、敗北の結果責任を主体的に取ろうとしない日本の病根は66年経っても不変なのである。世界を相手に無謀な戦争を企てた指導者の責任を問うたのはGHQ主導の国際社会であり、日本社会が主体的に戦争責任の総括をしたわけではない。今回の原発事故に関しても、批判者を封じ込めて国策を推進した「原子力村」の社会的責任は重大であるが、最近提出された「国会事故調査委員会」の報告書は事故の根源的原因を「人災」とであると断定している。「およそ原子力を扱うものに許されない無知と慢心であり、世界の潮流を無視し、国民の安全を最優先とせず、組織の利益を最優先とする組織依存のマインドセット（思いこみ、常識）であった。」<sup>7)</sup>と「原子力村」の当事者を強く非難している。

昨年（2012年）の紀要テーマは、狭小なる地震列島の海岸線に何故54基もの原発を集中立地させたのか、

この不条理を経済学の視点から説明することであった。愚かにして晩弱なシナリオを作り上げたのが「原子力村」であるが、彼等は原発推進という国策を背景に多数派を形成し、学会、マスコミ、時には法廷において、原子力の「安全神話」を喧伝してきたのである。しかしながら、「市民科学者」高木仁三朗氏のように早くから原発の危険性を訴え続けてきた少数派の存在もあった。「原発震災」を警告した石橋克彦氏もその一人であるが、1997年の浜岡原発に関する論文は「フクシマ」<sup>8)</sup>の災厄をほぼ正確に予見していたのである。石橋氏と共に浜岡原発訴訟に加わった海渡雄一弁護士は、「今から考えれば、中越沖地震こそが福島で起きたことの序曲であり、これに的確に対応していれば福島の悲劇を未然に防ぐことができた可能性がある<sup>9)</sup>」と指摘している。やはり、少数派の一人である環境アセスの権威原科幸彦氏は、過去40年にわたり電力会社が環境アセスに反対（原発立地の妨げとなる）を続けてきたことを批判している。「日本がアセス先進国で、この簡易アセスが行われていれば、あの原発事故は防げたのではないか<sup>10)</sup>」と残念がり、危険な原発からの一日も早い離脱を主張している。経済的利権や多数派の見解に流されない研究者の見識が如何に大切であるかを「3.11」が立証したことになる。

今回の東北地方を襲った巨大地震は貞観地震（869年）以来の規模と指摘されているが、科学的知見には限界があるとしても、研究者はそれぞれの分野で説明責任を果す義務がある。想定外の原発事故に動転して説明能力を欠いた「原子力村」の研究者達は国民の失笑を買ったが、「3.11」以後に研究者への評価が厳しくなったのは致し方ないであろう。今年の『科学技術白書』は国民の科学・技術や研究者に対する意識調査に言及しているが、「3.11」以後の国民の研究者に対する信頼が大幅に低下しているのにも拘わらず、「専門家一般はそこまで深刻に捉えていないように見える<sup>11)</sup>。」という残念な指摘が行われている。当然のことながら、研究者コミュニティの総本山である「日本学術会議」は「3.11」後の自らの社会的責任に強い危機感を抱いている。学術会議の前会長広渡清吾氏は、「大震災と原発事故のあと、社会の中では科学・技術への信頼が揺らいだ。科学・技術の側は自己批判、自己反省のムードになる<sup>12)</sup>。」との認識に立ち、学術会議指導者としての重責を果すべく精力的に行動している。「3.11」から半年間の学術会議の多面的な活動記録を、自己反省を含めながら『学者にできることは何か』という著作にまとめている。政府への提言、「復興構想会議」との連携、海外アカデミーとの交流（原発事故をめぐって）、放射線の防護対策、エネルギー政策の検討、などがその中で紹介されている。

学術会議の主要使命は、科学者の英知を結集して政府への助言・提言を行うこと、市民へ科学的知識を提供すると共に問題を共有すること、と考えられている。その社会的責任を果すためには、「科学の健全性」(Scientific Integrity)や「社会のための科学」(Science for Society)という基本コンセプト、「価値基準」を大切にしなければならない。学術会議が発足（1949年）した当時の最大課題は「8.15」からの復興であったが、2011年8月15日の「日本学術会議会長総括」<sup>13)</sup>では、「3.11」を第2の「8.15」と位置付けている。2011年9月の日本学術会議の責務に関する幹事会声明では、「大震災からの復興は、まだ緒についたばかりで多くの困難を抱え、また、原

発事故の最終処理に至るまで、おそらく一世代にも渡る時間を要することが予想されます。』<sup>14)</sup>と指摘し、科学・技術の限界を認識した上で、その進展を図りつつ復興に取り組むという決意表明をしている。2011年10月からの第22期学術会議は大西隆会長（日本計画行政学会会長）の体制でスタートしたが、「災害に強いまちづくり分科会」、「産業振興・就業支援分科会」、「放射能汚染対策分科会」が設置され、大震災からの復興と原発事故の克服に取り組んでいる。

学術会議は原子力の平和利用と研究に関する「公開」、「民主」、「自主」の三原則を1954年に打ち出したが、研究者の頭越しに原子力開発に着手しようとする政府の姿勢を警戒したためである。成長至上主義のエネルギー政策によって正当なる三原則は踏みにじられたが、「原子力村」の横暴を阻止出来なかった学術会議の社会的責任を今日の時点で考える必要がある。原発の本格稼働から41年後に起きた「フクシマ」は世界を震撼させたが、同時に、日本の原子力政策を破綻させることになった。この大惨事後も原発依存から脱し切れない政府や経済界の迷走ぶりを見るにつけ、一日も早く新たなエネルギー・パラダイムを提言することが学術会議の最大課題になっているといえよう。その一つの動きとして、これまでの原子力政策を再検討する提言が行われているのでそれを見てみよう。2年前に「原子力委員会」から依頼を受けて作成された『高レベル放射性廃棄物の処分について』という回答書は、放射性廃棄物の後始末が如何に困難であるかを多面的に論じている。「エネルギー政策・原子力政策における社会的合意欠如のまま、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定への合意形成を求めるという転倒した手続き<sup>15)</sup>」を叱った上で、長期的、大局の見地から、処分場の選定問題に言及している。処分場問題は千年・万年の時間軸で考える必要がある、超長期にわたる安全性への対応には現在の科学的知見（地震、火山活動等の予測）では不可能である、暫定保管（数十年から数百年）という弾力的な考え方を検討する、金銭的手段で誘導してはならない、などである。この回答書を読んだ私の結論は、高レベル放射線廃棄物の処分場の選定は絶望的なまでに困難であるということだ。

「トイレなき原発」という致命的な課題は早くから指摘されていたが、私が原発に批判的であったのは、原発事故の被害の大きさが「想定」出来ないこと、「バックエンド技術」（廃炉、放射性廃棄物の処理）が未完であること、この2つの懸案事項が存在したからなのである。原子炉が生み出す高温にして猛毒の核物質（使用済み燃料を含む）の扱いは、数十年から数万年といわれる半減期問題を考えると、人間の手に負えるものではないことは明らかなのだ。原発につきまとう2つの根本問題に関して、物理学者の山本義隆氏は「原発事故の終息には、人間の一世代の活動期間を超える時間を要する。……そのうえ、廃棄物が数万年にわたって管理を要するということは、どう考えても人間の処理能力をこえている。』<sup>16)</sup>と明確に指摘している。少数派の研究者は、人災であれ、天災であれ原発事故が起きる可能性を警告してきたが、同時に放射性廃棄物の処理が技術的に困難であることも懸念していた。事故収束の見通しが立たない「フクシマ」は現在進行形の困難と危険を日本社会に与えているが、長期放射能汚染という次世代への「負の遺産」（環境権の侵害）を残すことにもなった。「3.11」は日本社会の「持続可能性」を問う衝撃的な出来



事であったが、研究者が果さなければならない社会的責任は、原子力政策の破綻を全面的に認め、日本個有のエネルギー・パラダイムを国民に提唱することであろう。

## II 経済学の視点

一般論として、自然科学では仮説の正否を実験で検証することが可能であるが、複雑な動きを示す人間社会を対象とした社会科学ではそれが不可能なのである。社会科学が自然科学と大きく異なるもう一つの点は、研究者がどのような視点に立って人間社会（研究者自身もその一員）を論ずるのか、いわゆる「価値基準」や客観性という避けては通れない問題が存在する。そこに社会科学特有の難しさがあるわけであるが、同時に魅力ともなっている。経済学、政治学、社会学などの諸科学が成立するためには、多面的利害が錯綜する人間社会のある部分を切り取り抽象化する作業が必要である。経済学がカバーする社会科学としての領域は、人間生存の物質的基盤である生産と消費との関係を論理的に把握することである。経済学とは如何なる学問であるのかという定義に関しては、経済学の父スミスの『国富論』（1776年）以来、百家争鳴ともいえる多くの見解が示されてきたが、この小論では二つの見解を紹介しておこう。歴史的に有名なロビンズの定義は、「経済学は、諸問題と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である。」<sup>17)</sup> というものである。ハイルブローナーの経済学の定義は幅広いものであり、「経済学とは、人類が、どのようにして自分たちのための物資を確保するのか、言い換えれば、社会が、どのようにして物資の供給を準備するのかを研究する学問である。」<sup>18)</sup> と定義される。IIにおいては、経済学がどのような方法論で人間社会（トータルシステム）の一部である経済社会（サブシステム）を捉えてきたのかを幾つかの角度から見てみよう。

経済学はイデオロギー性の濃い社会科学であり、研究者の立つ視点によって経済社会を把握する方法が大きく異なってくる。私が経済学を学び始めた1960年代は、「マル経」と「近経」という対立する二つの経済原論が大学の授業で並存していたが、資本主義という経済社会を否定的に捉えるのか、肯定的に捉えるのかという「価値基準」に大きな相違があった。「マル経」では労働力商品、剰余価値、資本の集中、相対的過剰人口、経済恐慌などの経済用語を用いて、資本主義経済に内在する矛盾を明らかにしようとする。「史的唯物論」という視点から一つの歴史的存在として資本主義社会を捉え、失業、貧困、階級対立などによって資本主義という経済社会は終焉を迎えると考えるのである。一方の「近経」は、理論対象である経済社会を市場が中心的な役割を果たす普遍的な存在として捉え、市場経済のメカニズムが「資源配分」、「所得配分」、「経済成長」などをどのように実現するのか考えることを主要テーマとする。数学理論を援用した機能主義的なアプローチを特長とし、歴史、政治、社会的公正、資源・環境などの厄介な問題（計量化が困難であったり価値判断を必要とする）は理論対象から外される。「マル経」が経済社会を有機的に構成されたトータルシステムとして捉えようとするのに対し、「近経」は市場が中心的役

割を果たすサブシステムとして捉えようとする。同じ経済学でも視点と方法論が全く異なるわけであるが、1989年のベルリンの壁の崩壊は社会主義的イデオロギーに打撃を与え、「マル経」の退潮が決定的となる一方で、「近経」は主流派経済学としての発言力を高めることになった。資本主義は社会主義に勝利したと錯覚している愚かな経済学者もいるが、現代の資本主義経済はマルクスやケインズが指摘した欠陥を抱えたままであり、グローバル資本主義の進行<sup>19)</sup>がその欠陥をさらに拡大させているというのが厳しい現実なのだ。

経済学の教科書レベルの説明によれば、現代の経済社会（国民経済）は企業、家計、政府、外国という4つの経済主体で構成されている。この経済主体の間をカネ、モノ、サービス、情報などが複雑に動き回るが、生産と消費を中心とした「経済循環」が良好に持続するためには健全な市場の存在が不可欠である。企業（生産者）は利用可能な生産要素（労働、土地、資本、技術など）を用いて財・サービスの生産（供給）を行い、家計（消費者）は市場を通してそれらの購入（需要）を行う。経済的報酬として企業は利潤を獲得し、家計は生産要素それぞれの賃金、地代、利子という所得を獲得する。市場の価格調整機能によって経済活動は円滑に進み、「資源配分」と「所得分配」が実現するわけである。国民経済は企業及び家計という「私的部門」と政府という「公的部門」で構成されるため「混合経済」と呼ばれる。企業と家計が市場取引という「交換の経済」で結ばれているのに対し、政府は原則として「贈与の経済」<sup>20)</sup>によって運営される。政府は公共目的達成のための財源として企業、家計から税や公共料金を徴収し、国民経済の安定と活性化に必要な「公共財」<sup>21)</sup>の提供を行う。「混合経済」は福祉国家としての側面も持ち、公共目的達成のための経済政策は多くの機能を与えられている<sup>22)</sup>。① 適正な資源配分を図る機能 ② 経済の安定と成長を図る機能 ③ 所得の再分配によって社会的平等を図る機能、などである。外国という経済主体は国民経済を支える貿易や資本の取引相手として位置付けられるが、グローバル資本主義の進行によりその影響力は国民経済を脅かすほどに増大している。

資本主義経済は私的所有と市場を前提として成り立つが、この経済体制は多くの長所と共に多くの短所を合わせ持っている。競争原理は社会進歩の刺激剤となり、正常な価格機構は効率的な資源配分を実現し、自由市場は民主主義社会との相性が良い。これらが長所と考えられるが、失業、貧困、独占、インフレ、外部不経済（環境問題等）、ソーシャル・アンバランス（社会資本の不足）、不確実性（金融リスク等）など多くの短所を抱えている。「市場の失敗」といわれる問題群であるが、洞察力のある経済学者は資本主義の短所を補うための理論構築や政策提言を行ってきた。資本主義経済は政府による市場の規制、ないしは誘導によって持続可能性を保ち得る経済社会なのである。資本主義経済の問題点には「市場の暴力」として19世紀中葉から指摘されてきたものもあれば、20世紀後半に顕在化したものもある。古くからある問題点とは、景気循環が招く不況と失業、企業間競争の結末としての独占や寡占、所得分配の不平等、貧困がもたらす過小消費（有効需要の不足）などである。ここ半世紀の間に顕在化した新しい問題点とは、スタグフレーション、資源枯渇と環境リスク（「成長の限界」という難問）、グローバル資本主義が

もたらした不確実性（たとえば2008年の金融恐慌）などである。何度も経済危機に見舞われてきた資本主義経済は本質的に不安定な経済社会なのであり、政府が市場にどこまで介入すべきかという神学論争<sup>23)</sup>は今日に至るまで続いている。ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツはこの問題に関連して、「市場は強大な力を持つ一方、道徳的にふるまう性質はそなわっておらず、どのように管理運営するかはわたしたちの決断次第だ<sup>24)</sup>。」と指摘している。

「市場の暴力」が最大限に発揮されたのが1929年の世界大恐慌であり、それは第2次大戦の導火線ともなったわけであるが、この世界史的教訓から平和と安定を求める「混合経済」（福祉国家）が生まれたのである。国民の権利意識は高まりをみせ、経済成長、完全雇用、経済的平等、社会資本の充実、社会保障の拡大などの政策要求が揚げられた。公共目的達成のための経済政策に関して、財政学の権威マスグレイブはその政策機能を「（1）資源配分の調整を行うこと（2）所得と富との分配の調整を行うことおよび（3）経済の安定化を達成すること」<sup>25)</sup>と指摘している。ケインズ主義的な国民経済が出現したわけであるが、「混合経済」の本格的な展開は国民経済における「公的部門」の比重が高まることを意味する。資本主義発展の歴史を振り返ると、次第に顕在化する「市場の暴力」や「市場の失敗」への政策的対応を国民が迫り、政府の経済的機能が着実に拡大する歴史だったともいえよう。「市場の暴力」は抑制され、資本主義世界は“Golden Sixties”と呼ばれる繁栄の時代（日本の高度成長期はその典型）を迎えたが、経済学にとっても「経済政策」と「社会政策」が協調可能な幸福な時代であったのだ。2012年の資本主義世界には大きな閉塞感が漂い、経済学もかつての発言力を失っているが、1960年代は経済理論と経済実体が奇跡的な一体性を見せた時代であった。シュムペーターが唱える「新機軸」（innovation）<sup>26)</sup>の理論が現実の経済社会で成功を収め、アメリカ主導の大量生産→大量消費という経済循環が「豊かな社会」を作り上げた。ケインズ理論に基づく経済成長は福祉国家の構築を可能にし、国民所得の増加は経済的パイを切り分けるという分配問題の争いを解消したのである。財政と金融を組み合わせたマクロ政策によって古典的な「市場の暴力」は抑えられたと思われたが、1970年代から新たな「市場の暴力」が資本主義経済を次々と襲ったのである。

アメリカの過剰消費が基軸通貨であるドルの信認を揺さぶり、戦後世界経済を支えてきたブレトンウッズ体制はドルと金との兌換停止（1971年）によって大きく変身した。1973年の石油危機はそれに追い討ちをかけ、資本主義経済はインフレと長期不況というスタグフレーションの泥沼に入り込んだのである。世界インフレ、高失業率、財政赤字、国際通貨危機といった資本主義経済の新たな「市場の暴力」は、自己を過信していたケインズ経済学のマクロ政策に大きな打撃を与えた。加えて、貿易摩擦、資源ナショナリズム、南北対立、地球環境問題などの難問は、市場理論を中心に組み立てられた領域の狭い経済学では対応不可能となったのである。経済学の有効性が疑われるという危機に対して、経済理論の再検討や経済学の新しい視点を模索する動きが活発化したが、今後の議論のために二つの対照的な動きを紹介しておこう。①「新自由主義」という過去への回帰 — ケインズ主義的、福祉国家論的な政策が市場経済を歪め、スタグフレー



ション、財政赤字、社会の非効率化などの弊害を生んだと批判する。経済の再生と成長には「市場原理」の復活が不可欠であると主張し、財政規模の縮小、規制緩和、民営化、貿易・資本の自由化など小さな政府による自由主義的な政策を求める。政府の介入を嫌うハイエクやフリードマンの市場主義的経済学<sup>27)</sup>の考え方であり、国民の経済的自由を奪うケインズ主義を退け、自立・自助を重視する19世紀的自由主義の世界へ帰ろうとする。②「広義の経済学」<sup>28)</sup>という新しい視点—人間社会における経済活動は市場を中心として行われるという従来の経済学を「狭義の経済学」と名付ける。主流派経済学は資源・環境、文化、歴史などを経済外的与件として切り捨てたため、資源枯渇、南北対立、地球環境問題など新たな難問への論理的対応は不可能と考える。「広義の経済学」では生態学、エントロピー<sup>29)</sup>、物質代謝<sup>30)</sup>など自然科学の概念を導入して、経済活動を人間社会と地球環境との物質代謝 (metabolism) として捉えようとする。生産→消費→廃棄という物質循環 (= 経済循環) を重視し、資源・環境、生命・健康、文化など価格理論では掌握出来ない人間社会の重要部分を経済理論に取り入れることを提案する。「広義の経済学」では経済社会を人間社会 (トータルシステム) の有機的構成の一部として捉えようとするのに対し、「狭義の経済学」では市場経済というサブシステムこそが理論対象の全てなのである。「狭義の経済学」が成長経済を重視する「市場原理」の経済学であるのに対し、「広義の経済学」は定常経済を重視する「生活原理」の経済学といえよう<sup>31)</sup>。

### III グローバル資本主義が脅かす持続可能性

私は長年にわたり人間活動と資源・環境との相克について考えてきた。資本主義経済は利潤ゼロでは持続不可能な経済システムなのであり、常に利潤獲得のために成長を続けなければならない。問題は、地球環境がその経済成長をいつまで許容させてくれるかという点である。1970年頃から抱いていた疑問であるが、2012年におけるグローバル資本主義の破行ぶりを見ると、70億人の人類が「持続可能な社会」に関する21世紀モデルを真剣に考える状況が訪れていると思うのである。経済学は資源や環境の有限性に対する配慮を欠いてきたが、今後果さなければならない政策科学としての社会的責任には真に重いものがあるだろう。20世紀の経済学が作り上げた「成長神話」などは忘れて、生産や消費を適切な水準にとどめる経済モデルを模索しなければならない。私は大学院時代の恩師玉野井芳郎氏から「広義の経済学」について学んだが、市場理論を中心に組み立てられた「狭義の経済学」ではグローバル資本主義が脅かす人間社会の持続可能性に関する解答は期待できないと考えている。玉野井ゼミでは「マル経」、「近経」を問わず興味ある論文は議論の対象とされたが、1966年に発表されたボールディングの『来るべき宇宙船地球号の経済学』はゼミ仲間に大きな衝撃を与えた。無限に近い地平を切り拓く「カウボーイの経済」(開いた経済)、限られた空間に生きる「宇宙人の経済」(閉じられた経済)という概念提出が行われていた。人口、成長、資源、環境、技術などを論じる際に、どちらの経済学的前提に立つのかと

いう重い命題であった。彼は経済活動の本質を、地球環境からの資源（有償、無償の）の取り出しとその廃棄という物質循環として捉えたのである。「地球は、いかなるものの無限な貯蔵所——抽出用のものであれ汚染用のものであれ——を持たない一つの宇宙船」<sup>32)</sup>なのであるから、経済活動という物質循環は地球環境の許容範囲を超えてはならないと考えるのである。経済的スループットを小さくすることを力説し、より少ない生産と消費で成り立つ経済体系、フローよりストックを重視する人間社会を想定したのである。1960年代はケインズ経済学が全盛の頃であり、マクロ政策によって景気循環は克服され、有効需要を支える消費は美德であり、経済成長は永遠に続くかのように思われていた。公害問題が「社会的費用」として議論されてはいたが、資源枯渇や環境破壊という問題が経済学の主要テーマとなることはなかったのである。GNPの大きさ(量)によって経済の成功度を測るという成長至上主義の時代に、経済的スループットの小ささ(質)を成功指標とせよというボールディングの主張が受け入れられることはなかった。しかしながら、人類に与えられた資源と環境の賦存量を考えなければならない半世紀後の今日、持続可能性を問うた彼の経済学パラダイムを否定出来る者は誰もいない。

1972年にはボールディングと同様の経済学視点から『成長の限界』（ローマ・クラブ）が出版されたが、工業化、人口増加、栄養不足、資源枯渇、環境悪化という5つのテーマを100年後まで予測したものである。現在の成長率が維持されるならばという前提を置いて、「来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。」<sup>33)</sup>という有名な結論が引き出されている。ローマ・クラブの分析チームは、技術の突破力に期待して無限の成長を目指すのか、成長に自主的限界を設けて自然の許容範囲内で生きて行くのか、という重大な選択を全世界に迫っている。前者のシナリオに従えば、「世界システムを地球の限界と究極の破局にむけて走らせるような幾何級数的成長が生み出される」と指摘し、後者のシナリオに従えば、「成長から世界的均衡への、制御された、秩序ある移行を直ちに開始することが可能である」<sup>34)</sup>と指摘している。この頃のヨーロッパでは酸性雨による森林や湖沼の被害が顕在化していたが、地球環境を始めてテーマにした「国連人間環境会議」が1972年にスウェーデンで開かれている。1973年には中東の地政学的リスクを反映した石油危機が起きたが、膨張を続けていた人間社会は資源と環境という物理的障壁に立向かわざるを得なくなったのである。自然は無限にあると考えてきた楽観主義的な経済学にとっても大きな危機を迎えたのである。「世界銀行」<sup>35)</sup>の資料で世界人口が10億の大台を記録した年を調べてみると、1800年（10億）、1925年（20億）、1960年（30億）、1974年（40億）、1987年（50億）、1999年（60億）、2011年（70億）と加速度的に増加している。『成長の限界』の出版から今年ちょうど40年後にあたるが、その間に世界人口はほぼ倍増しており、地球社会における人口密度は格段に高まっている。人口増加と経済成長は人間社会と資源・環境との相克を生んでいるが、「持続可能な成長」という夢を実現させるために1992年に開かれた「リオ・サミット」では、人口、開発、食料、資源、環境などの問題群が真剣に議論された。しかしながら、地球環境問題への全人類的取組みを誓った20年前の熱気も、グローバル資本主義の荒々し

い進行に残念ながら吹き飛ばされてしまっている。

1990 年頃から、私は「広義の経済学」という視点に立って人間社会の持続可能性について考えてきた。大学院時代にボールディングやローマ・クラブから学んだ経済思想 — 人間社会の物質的膨張（経済成長）は適度に抑制すべきである — が大きく影響している。「広義の経済学」においては、人間社会が営む生産と消費という経済活動を人間と自然との間の物質代謝として捉える。人間社会は地球環境に存在する諸資源（水、大気、土地、動・植物、鉱物・エネルギー資源など）を利用して生産と消費を行い、廃物、廃熱、排ガスを地球環境に捨てる。地球環境というトータルシステムの中に存在する人間社会をサブシステムとして位置付け、人間社会の物質循環を生産→消費→廃棄というプロセスの繰り返しとして考えるのである。エントロピー理論で表現すれば、人間社会の経済活動は低エントロピーの導入と高エントロピーの排出の繰り返しなのである。人間が老化しやがて死ぬのは、低エントロピーの導入と高エントロピーの排出という循環が機能障害を起こすためであるが、人間社会が持続不可能に陥るとしたら同じ理由からなのである。「宇宙船地球号」においては低エントロピーという資源を大切にしなければいけないし、高エントロピーの捨て場にも慎重な配慮が必要なのである。日本の公害の原点といわれる足尾の鉋毒や水俣の有機水銀は、廃棄物処理、つまり捨て場の選択を誤った最悪の例といえよう。「フクシマ」の放射能広域汚染という深刻な問題に関しては、地球環境の循環には乗らない、つまり地球生態系では浄化できない核物質による環境破壊行為として位置付けるべきであろう。

地球環境問題が顕在化した頃、世銀総裁コルナブルは「土地を借りる者の地代は、その土地の肥沃さを守り維持する義務である。」<sup>[36]</sup>との諺を引用して、人類の故郷である地球社会を守るべきだと訴えた。世界の農村に共通してあるといわれる諺をこの小論にそって解釈すれば、資源や環境は祖先からの預かり物であり、それを浪費し疲弊させることなく次世代に手渡さなければならぬ、ということである。自然が有限である以上、生産や消費はほどほどで満足するのが良いのだ。農村社会が伝えてきた自己抑制という教訓は、21 世紀の人間社会において千金の重みがあるといわなければならない。自然を敬い畏れる人間の心は、いつの時代にも大切なものといえよう。科学や技術を持ち合わせなかった頃の人間社会は、地球社会の中で他者を侵すことなく静かな営み（定常状態）を繰り返していた。生物としてのヒトには自然から与えられた「ニッチ」（生態的地位）があるが、農耕生活が始まるまでの数百万年間は「ニッチ」にふさわしい食物連鎖の中にいたわけである。しかしながら、道具、技術そして科学の発展は「生物的存在」としてのヒトを「社会的存在」としての人間に変えて行く。西欧で起きた 17 世紀の「科学革命」（ニュートンなどの貢献）以後、科学・技術の急速な進歩に基づく人間社会の強力な「環境形成作用」が始まったのである。農耕開始による「ニッチ」の変更が自然に及ぼした影響はささやかなものであったが、「科学革命」とそれに続く「産業革命」は自然へ働きかける力を著しく高めたのであり、自然の徹底的利用が開始されたのである。欲求充足のためには自然支配をためらわない西欧文明（人間中心主義）が開いたわけであるが、神を創造主として崇めるキリスト教やデカルトの合

理主義思想<sup>37)</sup>が大きく影響していたと考えられる。生産力の高まりは18世紀末の西欧に資本主義経済を誕生させることになったが、飽くなき利潤追求によって拡張を続ける市場経済は西欧合理主義の所産というべきものである。

資本主義経済の成立からおよそ250年後の今日、グローバル資本主義が単一の「市場原理」で70億の人間社会を飲み込もうとしている。ボールディングやローマ・クラブの警告をあざ笑うかのような資源浪費的、環境破壊的な経済であり、金融恐慌（2008年）やユーロ危機（2012年）に象徴されるような暴力主義的な経済でもある。「狭義の経済学」の中でもカリスマ性のある新自由主義の主張が、アメリカ政府や巨大企業の後押しもあって、グローバル資本主義の進行に誤った正当性を与えているのである。市場に任せておけば経済問題は解決するという単純明快な思想であるが、彼等はその思想的ルーツをスミスやリカードに求めている。確かに、スミスは自由市場を歪める国家介入を嫌ったし、リカードは「穀物法論争」（1815～1846年）において比較生産費説に基づく自由貿易（工業製品の輸出及び農産物の輸入）を主張している。そのため、新自由主義者達はスミスを「市場神話」の教祖に祭り上げる一方で、リカードの比較生産費説を自由貿易のバイブルとした。しかしながら、彼等の浅薄かつ身勝手な考えと歴史的事実は全く別なものである。スミスは自由主義者であると同時に人間社会を深く洞察する哲学者であったし、リカードの比較生産費説はその後の経済学によって正当性を否定されているのである。

念のために、スミスの示唆に富んだ経済思想について言及しておこう。経済学の父スミスは『国富論』（1776年）において初期資本主義の全体像を明らかにしたが、市場経済に対する彼の基本的な考え方は、フェアな自由市場における「利己心」に基づく生産者の経済行動が「見えざる手」<sup>38)</sup>に導かれて社会的利益を増進する、という予定調和的なものであった。各人は自己利益の実現に専念するだけでよく、他人や社会の利益は考慮せずとも、「見えざる手」（＝価格機構）が社会の利益を増進するという意図せざる結果を生むのである。ところで、スミスは自己の経済学を確立する以前は哲学者としての道を歩んでいたが、『道徳感情論』（1759年）という大著において、人間誰しにも備わった「同感」という本性を重要視している。「同感」<sup>39)</sup>とは哀れみとか同情に近い感情であり、他人を思いやり痛みを分かち合う心の働きである。スミスは人間関係を「観察者」と「主要当事者」とに分け、観察者が相手（主要当事者）の境遇に身を置くことの大切さを強調する。「かれの同感の基礎である想像上の境遇の交換を、できるだけ完全なものとするように、努力しなければならない。」<sup>40)</sup>と語っている。スミスによれば、「同感」とはキリスト教の偉大な法である「隣人愛」と重なるものであり、社会の調和に必要な「協和音」となるべきものである<sup>41)</sup>。彼は「利己心」と共に、「同感」という概念を重視したわけであり、神が人間に授けた相対立する本能は人間社会を持続させるための調整機能を果すのである。スミスは「利己心」がぶつかり合う市場競争を良しとしたが、「同感」という社会的ブレーキも必要と考えたわけである。彼が想定する市場経済が立ち行くためには、「利己心」と「同感」との間の均衡が取れ、かつ「正義の法」が順守されることを前提としたのである。スミスが国家の介入を

嫌い小さな政府を主張したのは、重商主義国家の圧制に苦しむ一般国民の自由への欲求を代弁したのだという側面も忘れてはならない。スミスは進歩的かつ慎重な自由主義者だったのであり、250年後に強欲な新自由主義の守護神に祭り上げられているのは迷惑なのに違いない。

私は市場懐疑論者であるから、市場は適度な規制があつてこそうまく働くと考えてきた。ハイエクは市場機構を人類最大の発明品と称したが、市場は有能であるにしても「市場神話」に語り継がれるほど万能ではない。経済史によれば、市場は小さな地域に生まれ、国内で成長し、やがて世界へと拡大して行く。飽くなき利潤を求めて拡張を続ける市場は資本主義がもつ本性であるが、人間に備わった欲望や好奇心がその根源となっているわけである。スミスの表現すれば、「利己心」に基づく市場競争が資本蓄積と技術進歩を促し、全世界へと自由市場が拡大するということである。しかしながら、スミスが今日のむき出しの「利己心」で前進するグローバル資本主義を観察したならば、「同感」という哲学的、倫理的基礎を欠いた自由市場に落胆するであろう。現在の自由市場が復活を遂げたのは、1970年代のケインズ主義的福祉国家の行き詰りを新自由主義者達が「政府の失敗」と断罪したためである。彼等は政府の規制を次々と取り払い、「市場原理」を重視した国民経済の活性化を目指したのである。1980年代における「市場神話」の復活を、経済学者飯田経夫氏は「原・資本主義」への回帰と呼んだ。「[原・資本主義]にはマルクスが指摘したような「狂気」と「荒っぽさ」とが、たつぷりと含まれている<sup>42)</sup>。」と語り、「市場の暴力」の復活が国民に必ず悪影響を及ぼすであろうと警告した。

ケインズ的な福祉国家には「市場の暴力」から国民を守るセーフティネットがあつたが、規制緩和を叫ぶ新自由主義者達によって政府の経済的機能は弱体化し、国家という経済的障壁までもが取り払われることになった。福祉国家における「経済循環」では、財・サービス、資本、技術などを可能な限り国内に留め、国民の経済的厚生を高めるために利用しようとする。「外国部門」の比重が小さいために国際市場の荒波にもまれるリスクも小さいが、貿易や資本の自由化は国境という防波堤が無くなることを意味する。国内の市場や雇用をグローバル市場から守るという福祉国家的な保護政策は、飽くなき利潤を求めて海外進出を企てる新自由主義の主張の前に敗れたのである。社会的セーフティネットを奪われた国民は、国内市場、及びグローバル市場において、市場の烈風に晒されることになった。グローバル市場は世界各国に一物一価の法則（価格の平準化）を求めており、この「大競争」に敗れた企業、個人は市場から退場する以外にない。グローバル資本主義が持つむき出しの「市場原理」（優勝劣敗の法則）は、一握りの経済的勝者と圧倒的多数の経済的敗者を生み出し始めている。

#### むすび ― 経済思想との対話 ―

「99%」と叫んでウォール街を占拠した反グローバリズム運動は全世界に衝撃を広げたが、グローバル資本主義は失業、倒産、所得格差などの経済問題にとどまらず、政治的、文化的摩擦を



世界各地で引き起こしている。その一方で、資源浪費、環境破壊的な市場経済の拡張が、ローマ・クラブが懸念した地球環境の限界を越えて人間社会を破局へと導くかもしれない。グローバル資本主義を何らかの方法で国際的に規制しない限り、その強大な「市場の暴力」が経済面及び資源・環境面で人間社会の持続可能性を奪うことになろう。2012年の世界は未来の展望が不可能なほどの閉塞状況にあるが、歴史家E・H・カーが勧める「現在と過去との対話」<sup>43)</sup>が何らかの手懸りを与えてくれるかもしれない。「3.11」によって私は「持続可能な社会」に関する思考の見直しを迫られたために、「温故知新」という心境で、学生時代に学んだスミスからミルに至る古典派経済及びマルクスの文献を再読してみた。現代の経済構造と較べて大きな時代的制約はあるものの、彼等に共通している価値観が労働力と土地という生産要素の重視であるという点は示唆に富んでいる。人間という労働力が土地という自然に働きかけて、国民経済の富の主要部分が生み出されていると考えるわけである。「労働価値説」が唱えられた牧歌的な資本主義経済の時代ではあるが、グローバル市場が人間と自然に牙をむき出している今日、人間と自然との関係を重視する彼等の経済観を大いに考慮すべきであろう。マルサスは「人口は、何の抑制もなければ等比級数的に増加する。一方、人間の生活物資の増え方は等差級数的である。」<sup>44)</sup>という有名な文章を残したが、人口圧力に対する土地（自然）の生産力の限界を認識していたと考えられる。マルサスは農業技術の進歩が人口増加を支えてくれるとは考えておらず、「無限の進歩を唱える説」<sup>45)</sup>が楽観的であり過ぎることを具体例をもって指摘している。「穀物法論争」で工業生産及び自由貿易を重視するリカードに農本主義者のマルサスは敗れたわけであるが、イギリスの農業保護（食料自給の必要性）を訴えた彼の主張に今日の日本などは耳を傾けるべきであろう。

人口抑制を説くマルサスの見解にミルは好意的であったが、彼は19世紀中葉のイギリスが、人口面及び物質面で限界を見せ始めたと考えていた。ミルは、人間が食料増産のために美しい未開の自然を破壊することを許せなかったのである。経済的富をこれ以上追求することよりも、野や森の美しい花を愛でる生活の方が大切だと説いている。「私は後世の人たちのために切望する、彼らが、必要に強いられて停止状態にはいるはるかまえに、自ら好んで停止状態にはいることを。」<sup>46)</sup>というミルの有名な一節があるが、120年後にローマ・クラブが提示した人間社会への警告と驚くほど似ている。現代流に解釈すれば、人間の欲望が資源や環境に負荷を与えることを問題視し、成長経済から定常経済への移行を説いたのである。これからの人間社会では物質的進歩よりも精神的進歩が大切であること、より良き分配で平等を実現すること、などをミルは主張している。ところで、マルサスやミルは無限の経済発展という説には賛同しない成長抑制派であったが、古典派経済学の亜流ともいべきマルクスは独特の経済発展論を持っていた。「史的唯物論」<sup>47)</sup>といわれるものであり、資本主義経済における絶えざる生産力の発展が生産関係を変化させ、生産様式が抱える国内矛盾が極限にまで拡大して、資本主義社会という上部構造がやがて終焉を迎えるという思想である。労働力の搾取が利潤と資本蓄積を生み、資本家達の激烈な市場競争が経済を発展させる。しかしながら、この経済発展プロセスは「資本の蓄積に対応する貧困の

蓄積を必然的にする」<sup>48)</sup> のであり、生産と消費の不均衡、つまり過剰生産が発生するのである。拡大を続ける商品生産、それを消費できない労働大衆の貧困、マルクスは資本主義経済の基本的矛盾をここに見出したのである。市場は絶えず不況と失業を生み出し、過剰生産の拡大は資本主義の経済的土台を揺さぶる経済恐慌へと繋がるのである。

古典派経済学の父スミスは「見えざる手」と表現した市場を信頼し、資本主義社会の発展には楽観的であった。古典派経済を学んだ100年後のマルクスは、市場の「盲目性」が資本主義経済を発展させると同時に減ぼしてしまうと考えた。マルクスは「市場の暴力」を正面から捉えた初めての経済学者であるが、当時の新古典派経済学者達は市場の調整機能に全幅の信頼をおいていた。失業、経済的不平等、独占などの資本主義の病を明らかにしたのはマルクスの経済学的貢献であるが、資本主義経済が終焉を迎えるということではなかった。1929年の世界恐慌は「市場の暴力」が引き起こした最大の事件であったが、新古典派の市場均衡論（失業は市場が解決する）に反逆したのがケインズの「有効需要の原理」である。彼は市場を基本的には信頼していたが、失業問題を資本主義市場が抱える大きな欠陥と考えていた。「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができないということ、富および所得の恣意にして不公平な分配とである。」<sup>49)</sup> と明言し、有効需要の創出による完全雇用の実現を提案したのである。スミス以来の伝統であった自由主義（政府の経済介入の最小化）を否定し、財政、金融面での公共政策こそが失業問題解決への鍵であると考えたのである。マルクスほど過激ではなかったが、失業問題を資本主義経済の死に至る病と位置付けたケインズの政策提言は、世界恐慌を克服する大きな力となると同時に福祉国家への道を開くことになったのである。マルクスの歴史的予言を狂わせたのが、ケインズの資本主義の欠陥を見抜く慧眼が作り上げた経済政策であったともいえる。経済学的視点や方法論には違いがあるにしても、スミス、マルサス、ミル、マルクス、ケインズといった偉大な経済思想家達は、時代を越えた輝きと教訓を後世の人間に残してくれているのである。グローバル資本主義の「市場の暴力」が人間社会の持続可能性を脅かしている今日、70億の人類が生存に必要な相互依存関係をどのように取り結んで行くのかを、彼等の人間社会を深く見据えた経済思想が教えてくれるのではないだろうか。

1930年、ケインズは「戦争がなく、人口の極端な増加がなければ、百年以内に経済的問題が解決するか、少なくとも近く解決すると見られるようになる」<sup>50)</sup> と語っている。彼が経済的問題と表現したのは人間の生存に必要な衣・食・住を指すのであろうが、経済発展が人類を物質的欠乏からやがて解放してくれるであろうと予言したのである。経済的に至福の時代が訪れれば、富の蓄積が人間の目的でなくなり、欲望や金銭愛よりも徳や英知が尊ばれることになる。ケインズが想定した人類の理想社会が生まれれば経済学は御用済みとなるが、残念ながらケインズの予言は実現しそうにもない。2012年におけるグローバル資本主義は貪欲に金銭を追求しており、多数の人間が経済的至福とは正反対の状況に置かれている。グローバル資本主義の進行を止めて、これ以上人間社会の亀裂を深め、資源・環境に負荷を与えることを防がなければならない。カネ

やモノが全ての画一主義的な「市場原理」の社会から、自然や歴史や文化の多様性を大切にする「生活原理」の社会へと移行しなければならない。経済（物質の獲得）は人間が幸福になるための手段であって、目的ではないからである。サブシステムに過ぎない経済を人間社会（トータルシステム）の最上位に置き、目的と手段を倒錯させてきた経済学の責任は重大であり、「広義の経済学」が求められる由縁でもある。成長はほどほどに、生活は穏やかだという新たな「価値基準」をもったいわばスローライフの経済学である。スミスやマルクスやケインズは人間社会の全体像を巧みに捉える骨太の「政治経済学」を構築したが、21世紀にふさわしい経済学パラダイムが生まれることを若い世代の創造力に期待しよう。

### 注

- 1) 今回の震災では多くの不運が重なったが、社会面（少子高齢化、過疎化）、経済面（県民所得、産業基盤）、行政面（平成大合併による自治体の変質）で弱点を抱える地域が襲われたために、復旧・復興が遅延することは懸念されていた。
- 2) 大西隆, 「東日本大震災からの復興の現段階と課題」, 『日本計画行政学会東北支部だより』 No. 39, 2012年7月。
- 3) 10月10日現在, 死者15,871人（岩手4,671, 宮城9,528, 福島1,606）, 行方不明者2,778人, 10月4日現在の避難者は326,873人となっている。『毎日新聞』, 2012年10月11日。
- 4) 小出裕章, 佐伯一麦, 「「反原発」という人生」, 『新潮45』, 2012年5月号, 新潮社, P.99。
- 5) 拙稿, 「経済と技術Ⅰ」, 『東北福祉大学紀要』, 第11巻, 1987年1月, P.80。
- 6) 「長期的視野を欠いた当面の利益への固執, 不決断と問題の先送り, 相互もたれかかりあいの人間関係, あとは野となれ式の無責任などなど, 8.15と3.11に共通する思考と行動の特異な様式」, 笠井潔, 『8.15と3.11 戦後史の死角』, NHK出版社, 2012年9月10日, P.81。
- 7) 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会, 『国会事故調 報告書』, 徳間書店, 2012年9月30日, P.16。
- 8) 石橋克彦, 「原発震災—破滅を避けるために」, 再録: 1997年10月号より, 『科学』第81巻7号, 岩波書店, 2011年7月, P.708~712。
- 9) 海渡雄一, 『原発訴訟』, 岩波書店, 2011年11月18日, P.65。
- 10) 原科幸彦, 「アセス先進国なら, 原発事故は?」, 『環境と公害』, SPRING2012, 岩波書店, P.1。
- 11) 文部科学省, 『科学技術白書』平成24年版, 日経印刷, 2012年6月, P.45。
- 12) 広渡清吾, 『学者にできることは何か』, 岩波書店, 2012年5月17日, P.153。
- 13) 同上書, P.110~111。
- 14) 同上書, P.154。
- 15) 日本学術会議高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会, 回答『高レベル放射性廃棄物の処分について』, P.ii（日本学術会議ホームページより）。
- 16) 山本義隆, 『福島原発事故をめぐる』, みすず書房, 2011年8月17日, P.90。
- 17) LIONEL ROBBINS, "AN ESSAY ON THE NATURE AND SIGNIFICANCE OF ECONOMIC SCIENCE", MACMILLAN AND CO., LTD, 1932. 中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳, 『経済学の本質と意義』, 東洋経済新報社, 1957年, P.25。
- 18) Robert Heilbroner and William Milberg, "THE MAKING OF ECONOMIC SOCIETY", 12th edition, PERSON EDUCATION JAPAN, 2009. 菅原歩訳, 『経済社会の形成』, (株)ピアソン・エデュケーション, 2009年11月20日, P.25。
- 19) グローバル資本主義が進行すれば, 国家, 民族, 宗教, 文化などの壁を越えて, モノ, カネ,

- 情報,そしてヒトが自由に行き交うことになるが,世界各地に根付いている多様な「生活原理」が脅かされる危険性が増大する。思想史家のグレイはこの経済のグローバル化について,「制約のない資本移動と束縛のない自由貿易を促進する,工業生産と新しい技術の全世界への拡散である。」と表現している。John Gray,“FALSE DAWN”,Grants Publication,London. 石塚雅彦訳,『ローバリズムという妄想』,日本経済新聞社,1990年,P.10。
- 20) 「贈与の経済」では財,サービス,金銭などの移動が一方だけでしか行われず,recipientはdonorに経済的対価を支払うことはない。
  - 21) 「経済財」は市場で取引されるが,市場での取引が困難な財やサービスは「公共財」と呼ばれ,国防,司法,公共土木(社会資本),社会保障,教育などが含まれる。
  - 22) 拙稿,「ケインズ主義と福祉国家」,『創立25周年記念論文集—社会福祉をめぐる—』,東北福祉大学,1984年,P.358。及び「福祉国家の経済学」,東北福祉研究会編,『社会福祉の形成と課題』,中央法規出版,1989年,P.24。
  - 23) 「どこまでを市場メカニズムにゆだね,どこまでを政府のコントロールにゆだねるべきかの微妙な舵取りが問われているのである。』,川井良枝・谷口将紀編,『政治学』,東京大学出版社,2012年P.43。
  - 24) Joseph E. Stiglitz,“The Price Of Inequality”,W.W. Norton & Company, Inc., 2012. 楡井浩一・峰村利哉訳,『世界の99%を貧困にする経済』,徳間書店,2012年,P.18。
  - 25) R.A. Musgrave,“The Theory of Public Finance”,McGraw-Hill Book Company, Inc., 1959. 木下和夫監修,『財政理論』,有斐閣,P.6。
  - 26) 新商品(耐久消費財など),新技術(エレクトロニクスなど),新資源(石油など),新市場(貿易の自由化など)が第2次大戦後の資本主義経済の高度成長を可能にした。イノベーション理論に関してはJ.A. Schumpeter,“CAPITALISM, SOCIALISM AND DEMOCRACY”,1942, The President and Fellows of Harvard College, Third Edition. 中山伊知郎・東畑精一訳,『資本主義・社会主義・民主主義』,東洋経済新報社,1962年,P.150。
  - 27) 「福祉国家の主要な特徴のどの一つをとってみても,いかにインフレーションを助ける傾向があるかを理解した。」F.A. Hayek,“The Constitution of Liberty III”,1960. 気賀健三・古賀勝次郎訳,『自由の条件Ⅲ—福祉国家における自由—』,春秋社,P.103。「でしゃばらない小さな政府さえ実現できれば,現代のアメリカの病はことごとく完治するにちがいない。」M. & R Friedman,“TYRANNY OF THE STATUSQUO”,Harcourt Brace Jovanovich Inc., New York, 1984. 加藤寛監修,『奇跡の選択』,三笠書店,1984年,P.273。
  - 28) 「広義の経済学」は私の恩師でもある玉野井芳郎氏が提唱したものであり,市場主義的な視野の狭い経済学では資源の枯渇,環境の悪化,農と食の健全な関係,生活の画一化などへの論理的対応は不可能であると考えた。玉野井芳郎,『エコノミーとエコロジー—広義の経済学への道—』,みすず書房,1978年。及び,『生命系のエコノミー—経済学・物理学・哲学への問いかけ—』,1982年。
  - 29) 「エントロピーは絶えず増大して行く」という熱力学の第2法則を指すが,物質や生命といった分野にも適用されるようになり,低エントロピー(価値ある物質)は高エントロピー(無価値の廃棄物)へと変化を続けると説明される。エネルギー経済学者レーゲンは「あらゆる種類のエネルギーは熱に変換され,熱は長期的に散逸してしまつて,人間がもはや利用できないようになってしまう。」と表現している。Nicolas Georgescu-Roegen,“Economics Of Natural Resources-Myths And Facts”,1981. 小出厚之助・室田武・鹿島信吾郎,『経済学の神話』,東洋経済新報社,P.69。
  - 30) metabolismという生物学用語は生物体と環境との間の物質収支を指す。エントロピーの増大にも拘らず生物が行き続けられるのは,生物が環境から低エントロピー(水や食物)を摂取し,環境へ高エントロピー(老廃物)を排泄するという生命活動によるものである。
  - 31) 「市場原理」では物質的成長(カネ,モノ),競争,自助,グローバリズムなどが重視され,「生活原理」では精神的安定,自然,文化,連帯,ローカリズムなどが重視される。

- 32) Kenneth E. Boulding, “Beyond Economics”, The University of Michigan 1968. 公文俊平訳, 『経済学を越えて』, 竹内書店, P. 278。
- 33) D.H. Meadows, D.L. Meadows, J. Ronders, W.W. Behrens III, “The Limits To Growth”, 1972. 大来佐武朗監訳, 『成長の限界』, ダイアモンド社, 1972 年, P. 11。
- 34) 同上書, P. 170。
- 35) “World Population Projections 1994-95”, A World Bank Book, 1994, p. 4.
- 36) B.B. Conable, “Development And The Environment : A Global Balance”, 1818 H Street, N.W. Washington, D.C. 20433, U.S.A., 1989, P. 1.
- 37) 「かくしてわれわれを自然の主人にして所有者にすることができるであろう。」 Rene Descartes, “Discours de la methode”, 1637. 山田弘明訳, 『方法序説』, ちくま学芸文庫, 2010 年, P. 93。
- 38) Adam Smith, “AN INQUIRY INTO THE NATURE AND CAUSES OF THE WEALTH OF NATIONS”, 1776. 大河内一男責任編集, 『国富論』, 中央公論, 1968 年, P. 388。
- 39) Adam Smith, “THE THEORY OF MORAL SENTIMENTS”, 1759. 水田洋訳, 『道徳感情論』(上), 岩波文庫, 2003 年, P. 28。
- 40) 同上書, P. 56。
- 41) 同上書, P. 58 及び P. 64。
- 42) 飯田経夫, 『経済学の終わり』, PHP 研究所, 1990 年, P. 186。
- 43) E.H. Carr, “WHAT IS HISTORY ?”. 清水幾太郎訳, 『歴史とは何か』, 岩波書店, 1962 年, P. 40。
- 44) Thomas Robert Malthus, “An Essay on the Principle of Population”, 1798. 齊藤悦則訳, 『人口論』, 光文社, 2011 年, P. 33。
- 45) 同上書, P. 133。
- 46) J.S. Mill, “PRINCIPLES OF POLITICAL ECONOMY”, 1848. 末永茂喜訳, 『経済学原理 (四)』, 岩波書店, 1961 年, P. 109。
- 47) マルクスの史的唯物論によれば, 生産力の発展によって生産諸関係に矛盾が生じ始め, 「これらの諸関係は, 生産諸力の発展形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化につれて, 巨大な上部構造が, 徐々にせよ急激にせよ, くつがえる。」という指摘がなされている。Karl Marx, “Kur Kritik der politischen Okonomic” 1859. 武田・遠藤・大内・加藤訳, 『経済学批判』, 岩波書店, 1956 年, P. 13。
- 48) K. Marx, “Das Kapital”, 1867. マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 『資本論』第 1 巻第 2 分冊, P. 840。
- 49) J.M. Keynes, “The General Theory of Employment, Interest and Money”, Macmillan & Co., Ltd., London, 1936. 塩野谷九十九訳, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1941 年, P. 423。
- 50) J.M. Keynes, “Essays in Persuasion”, Macmillan & Co., 1931. 『ケインズ説得論集』, 「孫の世代の経済的可能性」(1930 年), 日本経済新聞社, 2010 年, P. 212。